

地域年金展開事業【大阪府】

令和4年3月
大手前年金事務所
(大阪府代表事務所)

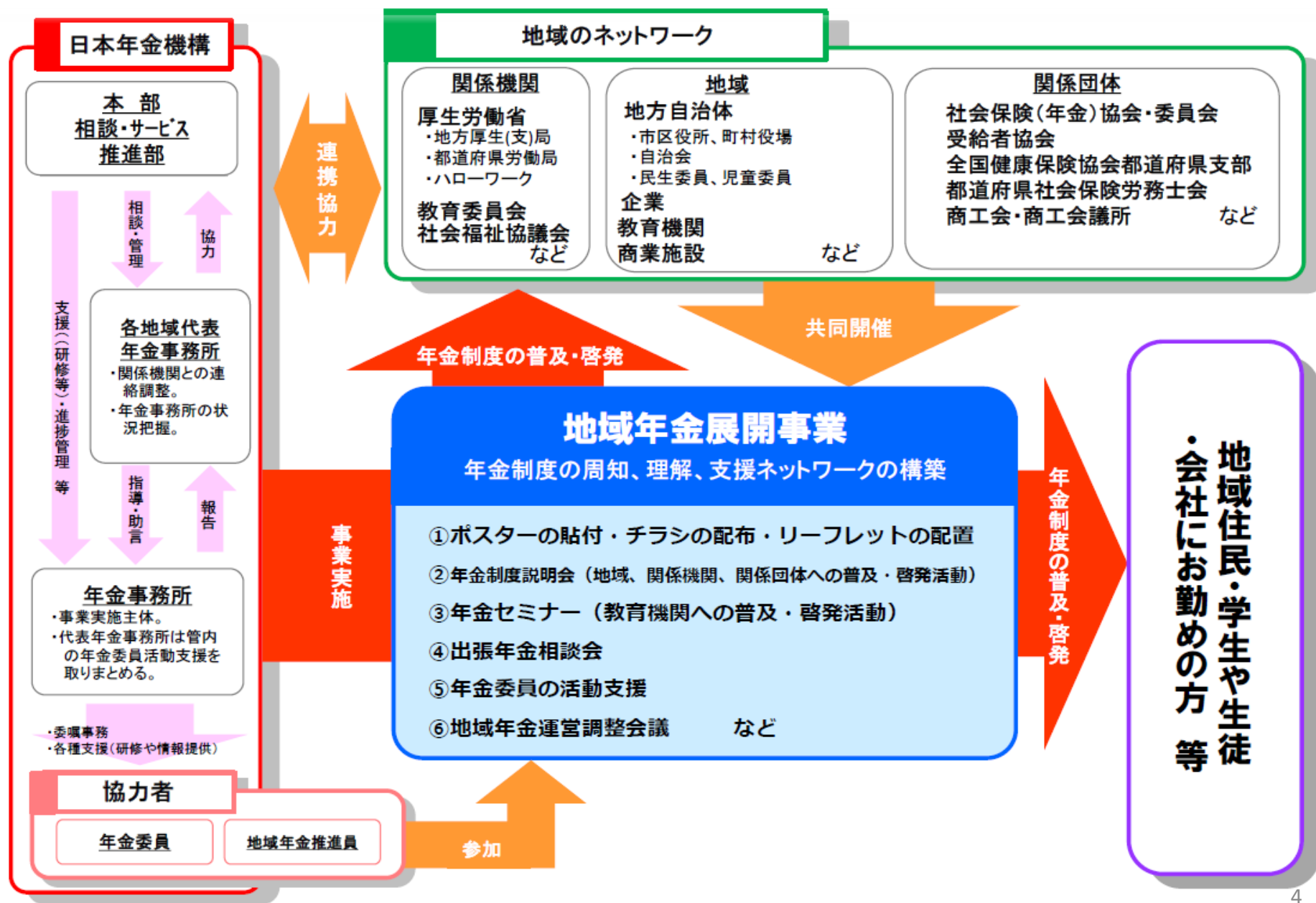


目 次

1. 地域年金展開事業の概要	P3
2. 令和3年度事業実施中間報告（令和3年4月～令和3年12月）	P6
3. 令和4年度取組方針（案）	P25
4. 令和4年度事業計画（案）	P27
（1）地域連携事業	
（2）年金セミナー事業	
（3）地域相談事業	
（4）年金委員活動支援事業	
（5）地域年金事業運営調整会議	

1. 地域年金展開事業の概要

○ 地域年金展開事業の概要



地域年金展開事業の主な取組

地域年金展開事業では、公的年金制度の普及・啓発を目的とした様々な取り組みを行っています。以下、代表的な取組についてご紹介します。

地域との連携

市区町村、自治会、企業、関係機関・団体等に対し、あるいは、これらの機関と連携して、正しい年金制度の知識や手続き、制度改正等の最新情報を地域において周知するための活動です。ポスターの掲示やパンフレットの設置、配付を依頼するとともに、研修や説明会を開催しています。現在は、新型コロナウイルスの感染防止対策の一環として、Web会議サービスを使用して行うオンライン説明会の実施を推奨しています。

年金セミナー

大学や短大、専門学校、高等学校などに通う、学生・生徒などの若年層に対し、年金制度の正しい知識や手続きを理解していただくこと、また、年金制度が身近で重要なものであることを学んでいただくための活動です。現在は、新型コロナウイルスの感染防止対策の一環として、Web会議サービスを使用して行うオンライン説明会の実施を推奨しています。

出張年金相談会

年金事務所から遠い地域にお住まいの方やお客様の利便性などのニーズに応えるため、大型商業施設や各種イベント会場などで、年金相談や保険料の免除申請窓口を開設します。

年金委員の活動支援

年金委員が行う公的年金制度の普及・啓発活動の活性化を目的とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供します。

地域年金事業運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等が委員として参加する会議です。都道府県単位に設置されています。

2. 令和3年度事業実施中間報告 (令和3年4月～令和3年12月)

○ 地域との連携（1/4）

1. 年金制度説明会

企業主催の退職者セミナーや関係団体主催の各種説明会等の場における年金制度の説明を行う。

なお、今年度から対面型だけでなく、Web会議サービスを利用した非対面型の制度説明会を開始している。

計画		実績						
企業	従業員や事務担当者への年金制度説明会	・電子申請や法改正事項（適用拡大等）などの年金制度説明会を実施した。 対面：4,425回 6,809人 非対面（オンライン）：4回 1,239人						
		実施月	対面		非対面		計	
			実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
		4月	155回	211人	0回	0人	155回	211人
		5月	209回	309人	0回	0人	209回	309人
		6月	315回	406人	0回	0人	315回	406人
		7月	1,162回	1,539人	0回	0人	1,162回	1,539人
		8月	495回	737人	0回	0人	495回	737人
		9月	270回	410人	0回	0人	270回	410人
		10月	475回	732人	1回	17人	476回	749人
		11月	736回	1,366人	2回	1,201人 ^(※)	738回	2,567人
		12月	608回	1,099人	1回	21人	609回	1,120人
		計	4,425回	6,809人	4回	1,239人	4,429回	8,048人
		（※）11/19に「J:COM(ケーブルテレビ)」内の東大阪市役所の広報番組に出演 （参考）昨年度までは対面のみ実施。（2年度：2回 元年度：176回）						
その他	近畿運輸局における新規許可事業者を対象とした講習会	・リーフレットの送付等による情報提供を822回実施した。 （参考）令和2年度：2,099回						
		厚生年金手続き等にかかる講習会を8回（371社）実施した。 （参考）令和2年度：8回 341社参加						

○ 地域との連携（2/4）

2. 関係団体の窓口へのリーフレット設置等

地域住民の身近な窓口である市役所や町役場を中心に、関係団体の窓口にもポスターやリーフレットを設置する。

計画		実績
市区町村	窓口へのポスター掲示等	市区町村役場の窓口へ法律改正等のポスター掲示及びリーフレット等を配置している。 （通年：38市町村）

3. 市報、会報等への記事掲載

地域住民や会員の情報収集ツールである市報や会報等に年金制度や出張年金相談に関する記事を掲載する。

計画		実績
社会保険協会	広報誌への記事掲載	大阪府社会保険協会発行の広報誌へ年金に関する記事を掲載している。 （原則 偶数月に発行）

○ 地域との連携（3/4）

4. 関係団体の職（会）員への研修

関係団体の職（会）員へ研修を実施し、協力・連携体制を強化する。

計画		実績
市区町村	①市区町村職員に対する研修	①市区町村職員に対して国民年金事務や障害年金制度などについて、研修を実施した。 実施回数：10回　参加人数：114人
	②市区町村職員に対する情報提供	②市区町村の国民年金担当職員向けに制度改正事項など業務に役立つ情報を掲載した情報誌「かけはし」を発行している。（奇数月）
社会保険 労務士会	①窓口委託社会保険労務士に対する研修	①窓口委託社会保険労務士に対して、委託業務で使用している機器操作にかかる研修を実施している。 実施回数：51回　参加人数：94人
	②社会保険労務士会の会員に対する周知依頼	②電子申請の利用促進等について、大阪府社会保険労務士会を通じて、会員への周知を依頼している。
その他	①大阪府大阪市職員に対する制度説明	①大阪府大阪市の職員に対して、国民年金の免除や年金給付などの制度説明会を実施した。
	②区の行政協力会（町内会の集まり）の会員に対する制度説明	②町内会の方々に対して、「ねんきんネット」等を説明するとともに、回覧版による周知を依頼した。

5. 地域型年金委員の推薦依頼

関係団体へ地域型年金委員の推薦を積極的に依頼する。

計画		実績
市区町村	地域型年金委員の推薦を依頼	市役所を訪問し、自治会の方々や民生委員等を推薦していただくよう依頼した。

○ 地域との連携（4/4）

6. 総括

令和3年度（4月～12月）における地域連携事業にかかる総括は以下のとおり。

総括

- ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等が長期間発令されていたこともあり、対面で行う年金制度説明会や研修等を見合わせていたが、今年度は、感染拡大と鎮静化の波が繰り返す中、各取り組みを進めたことで昨年度以上の結果となった。
- ・年金制度説明会については、事業所調査や電子申請の利用勧奨など事業所の社会保険事務担当者と接触する機会を捉えて、制度改正やねんきんネット等を説明することで大幅に実施回数を増加させることができた。
- ・また、日本年金機構では、「オンラインビジネスモデル実現の推進」を令和3年の重点取組施策とし、オンライン環境の整備を進めており、令和3年11月にすべての年金事務所にWeb会議サービスを導入したことに伴い、非対面型のオンラインによる年金制度説明会の実施の拡大につながった。（※ オンライン環境の整備については、P12参照）

来年度に向けた検討

- ・令和4年についても、「オンラインビジネスモデルの着実な実現」を重点取組施策としており、オンライン等の非対面型による取り組みの拡大を引き続き検討・実施する。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、関係団体（市区町村・社会保険労務士会等）と連携し、より効果的な取り組みを検討・実施する。

○ 年金セミナー（1/6）

1. 年金セミナー

教育機関に対して積極的にアプローチのうえ、年金セミナーを実施している。

今年度は、従来の対面型に加え、非対面型（オンライン）や動画提供型（DVD配布）の3つの方法で実施。

（1）対面型

日本年金機構職員が講師として教育機関にお伺いして、学生の方々と対面で年金セミナーを開催。
Web会議サービス等オンラインの利用が難しいでも、年金セミナーを開催することが可能。

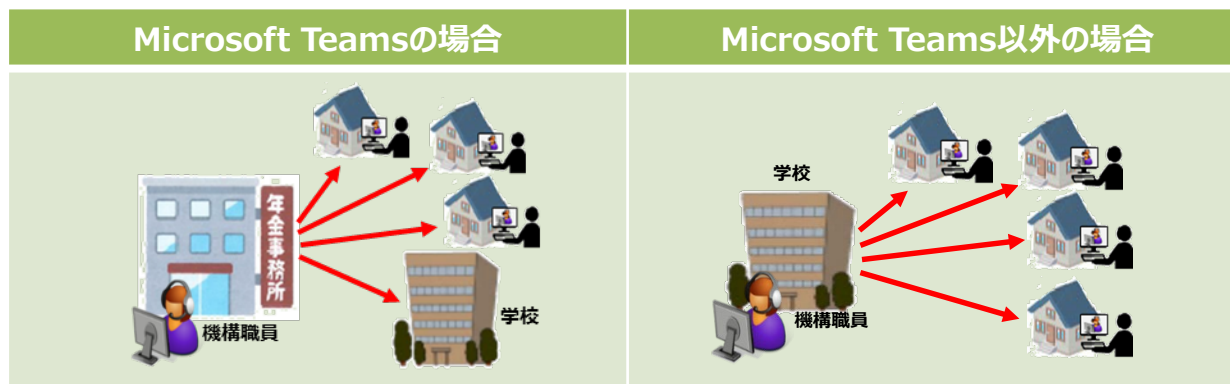


（2）非対面型（オンライン）

Web会議サービスを活用して行う、非対面型の年金セミナー。

リモートで実施するため、外部機関との接触が気になる場合にも安心して受講することが可能。

※ 日本年金機構ではMicrosoft Teamsを利用しているが、教育機関が利用しているWeb会議サービスを希望する場合は、教育機関に機構職員が伺い、年金セミナーを実施している。



（3）動画提供型（DVD配布）

日本年金機構で作成した解説付き動画（DVD）を教育機関に送付し、学生に視聴していただいている。



○ 年金セミナー（2/6）

＜オンライン環境の整備＞

日本年金機構では、オンライン形式で年金セミナーや年金制度説明会を実施するため、一部の年金事務所で令和3年1月からWeb会議サービス（Microsoft Teams）の導入した。その後、段階的に実施可能拠点を拡大し、令和3年11月にすべての年金事務所で運用を開始した。

区分		実施内容	実施時期
環境整備		Web会議サービス（Microsoft Teams）を導入（運用開始）	令和3年1月 大手前年金事務所 令和3年11月 大阪府下20年金事務所
職員の育成	機器操作研修	Microsoft Teamsについて、実機を使用 しての操作説明を実施	<p>＜機構本部主催の研修＞（21年金事務所が受講）</p> <p>令和3年1月 大手前 令和3年8月 淀川・枚方・豊中・平野・東大阪・吹田・守口 令和3年9月 今里・城東・玉出・八尾 令和3年11月 市岡・天満・福島・天王寺・難波・貝塚・堺東・堺西 令和3年12月 堀江</p> <p>＜大手前年金事務所主催の研修＞（20年金事務所が受講）</p> <p>令和3年9月 淀川・枚方・豊中・平野・東大阪・八尾・吹田 令和3年10月 今里・城東・玉出・守口 令和3年11月 天王寺 令和3年12月 市岡・福島 令和4年1月 堀江・天満・難波・貝塚・堺東・堺西</p>
	講師養成研修	オンラインセミナーを実施するにあたって必要となるスキル習得のため、外部講師による研修を実施	令和3年1月・4月 各2回実施 令和4年2月 2回実施
	年金セミナー王決定戦	年金セミナー等の講師を務める職員のプレゼンテーションスキルの向上を図るため、セミナー王決定戦を開催（オンライン形式で実施）	令和4年2月 近畿地域第一部予選会及び全国決勝戦を実施 ※ 大阪府においては、令和3年12月に北・中・南の3エリアによる予選会及び各エリアの上位2事務所による決勝戦を開催（対面形式で実施）

○ 年金セミナー (3/6)

計画		実績									
ア プ ロ ー チ	年金セミナー実施に向けた教育機関への積極的なアプローチ	年金セミナーの開催に向けて、大学や専門学校などに対して、文書や電話で依頼を実施した。									
		年度	大学・短大	専門学校	高等学校	その他	計				
		令和3年度	26回	56回	63回	27回	172回				
		(参考)									
実 施	各教育機関への年金セミナー実施	令和2年度	9回	28回	29回	0回	66回				
		令和元年度	45回	51回	105回	2回	203回				
		大学や専門学校などに対して、年金セミナー（対面・非対面・動画提供型）を実施した。									
		年度	実施方法	大学・短大		専門学校		高等学校		その他	
令和3年度	対面	2回 (2校)	76人	12回 (6校)	289人	20回 (8校)	762人	0回 (0校)	0人	34回 (16校)	1,127人
	非対面	0回 (0校)	0人	7回 (5校)	397人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	7回 (5校)	397人
	動画提供型	3回 (3校)	111人	7回 (7校)	301人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	10回 (10校)	412人
	計	5回 (5校)	187人	26回 (18校)	987人	20回 (8校)	762人	0回 (0校)	0人	51回 (31校)	1,936人
(参考)											
令和2年度	対面	2回 (2校)	－	10回 (7校)	－	10回 (4校)	－	0回 (0校)	－	22回 (13校)	－
令和元年度	対面	14回 (10校)	－	32回 (27校)	－	48回 (15校)	－	1回 (1校)	－	95回 (53校)	－

○ 年金セミナー（4/6）

2. 電子媒体を用いた周知・広報の実施に向けた協力依頼

従来の紙媒体（ポスター、リーフレット等）に加え、より効果的かつ効率的に周知・広報活動を実施するため、電子媒体を用いた周知・広報の協力を依頼する。

計画		実績
電子媒体の活用	ホームページやDVDなど電子媒体を活用した周知・広報の実施に向け、協力依頼を実施	<p>・日本年金機構、厚生労働省のホームページやYouTubeチャンネルに動画を掲載し、広く学ぶ機会を提供している。</p> <p>① 国民年金ってホントに必要なの！講座（約10分） ② 知っておきたい年金のはなし（約25分） ③ 20歳になったら国民年金【5動画】（合計25分）</p> <p>① 国民年金制度の内容やメリット編 ② 保険料の納付方法編 ③ 学生納付特例制度編 ④ 免除・納付猶予制度編 ⑤ 新型コロナウイルス感染症関係の特例免除編</p> <p>④ 退職後の年金手続きガイド（約30分） ⑤ Public pension system you need to know（知っておきたい年金のはなし）【外国人向け動画】（約20分）</p> <p>・また、同様の内容を収録したDVDを作成し、各教育機関に配布することで、非対面の年金セミナーの実施拡大に繋げている。</p>

3. 大学や専門学校の窓口へのリーフレット等の設置

学生の身近な窓口である大学や専門学校の窓口ポスターやリーフレットを設置する。


計画		実績																	
リーフレット等の設置	大学等に対し、学生納付特例制度に関するポスターやリーフレット等の設置を依頼	<table><tr><th>年度</th><th>大学・短大</th><th>専門学校</th><th>高等学校</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>令和3年度</td><td>2校</td><td>18校</td><td>15校</td><td>0校</td><td>35校</td></tr></table>						年度	大学・短大	専門学校	高等学校	その他	計	令和3年度	2校	18校	15校	0校	35校
		年度	大学・短大	専門学校	高等学校	その他	計												
		令和3年度	2校	18校	15校	0校	35校												
		(参考)																	
<table><tr><td>令和2年度</td><td>2校</td><td>92校</td><td>5校</td><td>0校</td><td>99校</td></tr></table>						令和2年度	2校	92校	5校	0校	99校								
令和2年度	2校	92校	5校	0校	99校														

○ 年金セミナー (5/6)

4. 「わたしと年金」エッセイの募集

公的年金の大切さや意義について、皆さまと一緒に考えていくことを目的として、応募者ご自身やご家族などの身近な方と公的年金制度との関わりを描いた「わたしと年金」エッセイを募集する。

なお、本エッセイ募集は、厚生労働省、文部科学省、全国高等学校長協会および全国都道府県教育委員会連合会の後援を得て実施。

計画		実績																				
募集依頼	教育機関にエッセイ募集にかかる協力依頼を実施	<table><tr><th>年度</th><th>大学・短大</th><th>専門学校</th><th>高等学校</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>令和3年度</td><td>11校</td><td>9校</td><td>47校</td><td>15校</td><td>82校</td></tr></table>						年度	大学・短大	専門学校	高等学校	その他	計	令和3年度	11校	9校	47校	15校	82校			
		年度	大学・短大	専門学校	高等学校	その他	計															
		令和3年度	11校	9校	47校	15校	82校															
(参考)																						
		<table><tr><td>令和2年度</td><td>2校</td><td>92校</td><td>5校</td><td>0校</td><td>99校</td></tr></table>						令和2年度	2校	92校	5校	0校	99校									
令和2年度	2校	92校	5校	0校	99校																	
応募	エッセイの応募結果	<table><tr><th>年度</th><th>一般</th><th>学生</th><th>計</th></tr><tr><td>令和3年度</td><td>1件</td><td>254件</td><td>255件</td></tr></table>				年度	一般	学生	計	令和3年度	1件	254件	255件		<table><tr><th colspan="2">結果</th></tr><tr><td colspan="2">【審査結果】 入選：1名（高校生）</td></tr><tr><td colspan="2">【感謝状の授与】 教育機関に感謝状を授与（1/19実施） 高等学校：1校（応募件数：254件）</td></tr></table>		結果		【審査結果】 入選：1名（高校生）		【感謝状の授与】 教育機関に感謝状を授与（1/19実施） 高等学校：1校（応募件数：254件）	
		年度	一般	学生	計																	
		令和3年度	1件	254件	255件																	
		結果																				
		【審査結果】 入選：1名（高校生）																				
【感謝状の授与】 教育機関に感謝状を授与（1/19実施） 高等学校：1校（応募件数：254件）																						
(参考)																						
<table><tr><td>令和2年度</td><td>2件</td><td>0件</td><td>2件</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>7件</td><td>299件</td><td>306件</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>2件</td><td>33件</td><td>35件</td></tr></table>				令和2年度	2件	0件	2件	令和元年度	7件	299件	306件	平成30年度	2件	33件	35件							
令和2年度	2件	0件	2件																			
令和元年度	7件	299件	306件																			
平成30年度	2件	33件	35件																			
※ 全国の状況																						
<table><tr><th>年度</th><th>一般</th><th>学生</th><th>計</th></tr><tr><td>令和3年度</td><td>70件</td><td>1,526件</td><td>1,596件</td></tr></table>				年度	一般	学生	計	令和3年度	70件	1,526件	1,596件											
年度	一般	学生	計																			
令和3年度	70件	1,526件	1,596件																			
				【受賞者数】																		
				・厚生労働大臣賞：1名																		
				・日本年金機構理事長賞：1名																		
				・優秀賞：3名																		
				・入選：5名																		

○ 年金セミナー（6/6）

5. 総括

令和3年度（4月～12月）における年金セミナー事業にかかる総括は以下のとおり。

総括

<年金セミナー>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった昨年度と比較すると、アプローチや年金セミナー実施件数は増えたものの、緊急事態宣言により授業日数が減少したこと等もあり、令和元年度の実施回数を上回ることができなかった。
- ・今年度からは、従来の対面型だけでなく、Web会議サービスを利用した非対面型やDVDを配布する動画提供型による年金セミナーを開始し、実施方法を増やすことができた。

<電子媒体>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での取り組みが困難となっているため、電子媒体の活用は重要度が増している。
- ・日本年金機構では、年金制度の動画を作成し、ホームページへの掲載やDVDを配布することで、非対面による広報の拡大に努めている。

<リーフレットの設置>

- ・今年度は35校と昨年度（約100校）に比べ大幅に減少した。

来年度に向けた検討

- ・年金セミナーについては、引き続き、電話・文書によるアプローチを実施する。
- ・また、実施方法としては、Web会議サービスを利用した非対面型の年金セミナーを推進する。
- ・リーフレットの設置については、依頼件数を増やすとともに、年金セミナー実施数増や年金エッセイの応募数増につながる取り組みを検討する。

○ 出張年金相談会（1/3）

1. 市区町村

年金事務所より府内の市区町村役場に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設する。

計画		実績			
市区町村	遠隔地の市区町村役場に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設				
		実施日	場所	実施回数	相談者数
		通年（4～12月実績）	茨木市役所	5回	51人
		通年（4～12月実績）	高槻市役所	5回	61人
		令和3年10月21日	柏原市役所	1回	1人
		令和3年11月8日	摂津市役所	1回	5人
		令和3年11月10日	大阪狭山市役所	1回	3人
		令和3年11月19日	河南町役場	1回	6人
		令和3年12月9日	河内長野市役所	1回	6人
		計		15回	133人
(参考) 令和2年度実績：7市（21回） 150人					

2. 大学等

大学等に赴き、主に学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設する。

計画		実績				
大学等	大学等に赴き、相談・受付窓口を開設	実施日	場所	実施回数	相談者数	受付件数
		令和3年7月14日	専門学校	2回	37人	9件
		令和3年9月21日	専門学校	4回	74人	20件
		計		6回	111人	29件

○ 出張年金相談会（2/3）

3. ハローワーク

雇用保険受給者説明会等での年金制度説明会の開催及び免除申請等の相談窓口を開設する。

計画		実績		
ハローワーク	年金制度説明会の開催及び免除申請等の相談窓口の開設	ハローワーク名	実施回数	相談者数
		梅田	25回	1,432人
		大阪西	4回	62人
		計	29回	1,494人

(参考)
令和2年度実績なし

4. その他

お客様の利便性などのニーズに応えるため、大型商業施設や各種イベント会場などで、年金相談や保険料の免除申請窓口を開設する。

計画		実績			
その他	大型商業施設や各種イベント会場に赴き、年金相談・受付窓口の開設	実施日	イベント名（会場）	実施回数	相談者数
		令和3年7月25日	外国人のための一日インフォメーションサービス（大阪国際交流センター）	1回	4人
		令和3年10月5日	高槻・島本総合相談【高槻市主催】（高槻市総合センター）	1回	1人
		令和3年10月21日	1日なんでも相談【泉大津市主催】（泉大津市立総合福祉センター）	1回	10人
		令和3年10月21日	市民総合相談【高石市主催】（高石市役所）	1回	0人
		令和3年11月30日	高島屋堺店	1回	6人
		計		5回	21人

○ 出張年金相談会（3/3）

5. 総括

令和3年度（4月～12月）における出張年金相談会にかかる総括は以下のとおり。

総括

・新型コロナウイルス感染症の影響によって、各種行事やイベントが見直される中、市区町村や専門学校の協力を得て、出張相談会を実施した。

<市区町村>

7市町役場（15回）で133人に対して年金相談を実施した。（昨年度は7市（21回）150人）

<大学等>

専門学校において、年金セミナー実施後に学生納付特例申請書の記入方法の説明及び申請書の受付を実施した。

<ハローワーク>

2か所のハローワークで合計29回1,494人に対して制度説明及び免除申請等の相談を実施した。（昨年度実施なし）

<その他>

昨年と同様、ねんきん月間に合わせて、商業施設における年金相談を実施した。

来年度に向けた検討

- ・定期的な年金相談の実施に向けた市区町村への協力依頼や地域住民への更なる広報を実施する。
- ・相談会場の新設及び相談者数の増加に向けた、各商業施設へ更なるアプローチを実施する。
- ・地域行事における年金相談会や制度説明会の実施に向け、市区町村や各地域の自治会へ協力・連携を依頼する。

○ 年金委員の活動支援（1/4）

1. 研修及び意見交換

年金委員の活動方針に基づき、年度当初に研修計画を策定のうえ、制度改正事項や協力依頼事項を中心とした研修及び意見交換を実施する。

計画	実績																				
研修及び意見交換の実施	・年金事務所主催の研修 （今年度からはWeb会議サービスを利用した非対面型の研修を開始）																				
	<table><tr><th>区分</th><th>対面</th><th>書面</th><th>非対面</th><th>計</th></tr><tr><td>職域型年金委員</td><td>7回</td><td>22回</td><td>4回</td><td>33回</td></tr><tr><td>地域型年金委員</td><td>1回</td><td>6回</td><td>0回</td><td>7回</td></tr><tr><td>計</td><td>8回</td><td>28回</td><td>4回</td><td>40回</td></tr></table>	区分	対面	書面	非対面	計	職域型年金委員	7回	22回	4回	33回	地域型年金委員	1回	6回	0回	7回	計	8回	28回	4回	40回
	区分	対面	書面	非対面	計																
	職域型年金委員	7回	22回	4回	33回																
	地域型年金委員	1回	6回	0回	7回																
	計	8回	28回	4回	40回																
	・機構本部主催の全国年金委員研修 実施日　： 令和3年11月19日（金）　13：00 ～ 16：30 実施方法　： 年金事務所のTV会議システム及びWeb会議サービス（Microsoft Teams） 受講者　　： 職域型・地域型年金委員																				
	・令和3年度算定基礎届事務講習会（モデル実施） 実施日　　： 令和3年6月16日（水）　10：00 ～ 11：30 実施方法　： Web会議サービス（Microsoft Teams） 受講者　　： 職域型年金委員（5名）																				

2. 積極的な情報提供

年金委員活動を支援するため、必要な情報を積極的に発信する。

計画	実績
積極的な情報提供の実施	・情報誌「ねんきんNEWS」を四半期ごと（4・7・10・1月）に発行。（近畿2府5県すべての年金委員に送付） ・年金委員活動の手引き、アニュアルレポート、リーフレットなどを送付。

○ 年金委員の活動支援（2/4）

3. 委嘱数拡大に向けた取組

年金委員数の委嘱拡大のために文書勧奨等を実施する。

計画

実績

令和3年4～12月までに委嘱拡大に向けた取り組みを実施した結果、年金委員数が135人増加した。

＜年金委員数＞

年月	職域型	地域型	計
令和4年1月	3,933人(+125人)	58人(+10人)	3,991人(+135人)

(参考)

令和3年4月	3,808人	48人	3,856人
--------	--------	-----	--------

＜取組内容＞

区分	取組内容
<div>職域型</div> <div>年金委員</div>	<div>・年金委員未推薦の事業所に対して、訪問による事業所調査時に推薦を依頼</div> <div>・年金委員未推薦の事業所に対して、勧奨文書を送付</div> <div>・年金委員未推薦で健康保険委員のみ委嘱を受けている事業所に対して、年金委員の推薦を依頼</div> <div>・年金委員が1名のみ委嘱されている事業所に対して、2名以上の委嘱を依頼</div> <div>・辞退届の受理に際して、新たな推薦届の提出（後任者の推薦）を依頼</div>
<div>地域型</div> <div>年金委員</div>	<div>・市役所を訪問し、自治会の方々や民生委員等の推薦を依頼</div> <div>・社会保険労務士に対して、推薦を依頼</div>

委嘱拡大に向けた取組

○ 年金委員の活動支援（3/4）

4. 年金委員表彰の実施

多年にわたり年金事業の推進・発展にご協力いただいている年金委員の活動において、功績等を残された場合に感謝の意を表し、年金事業の一層の推進に寄与することを目的として「年金委員表彰」を実施している。

計画	実績										
年金委員表彰の実施	<p><表彰式> 全国健康保険協会と共催で「年金委員・健康保険委員表彰式」を実施</p> <ul style="list-style-type: none">・日時：令和3年11月17日（水） 14：00 ～ 16：00・場所：TKPガーデンシティ大阪淀屋橋・被表彰者 <p>【年金委員】26名</p> <table><tr><td>厚生労働大臣表彰</td><td>2名</td></tr><tr><td>日本年金機構理事長表彰</td><td>8名</td></tr><tr><td>日本年金機構理事表彰</td><td>16名</td></tr></table> <p>（参考）</p> <p>【健康保険委員】12名</p> <table><tr><td>全国健康保険協会理事長表彰</td><td>1名</td></tr><tr><td>全国健康保険協会支部長表彰</td><td>11名</td></tr></table>	厚生労働大臣表彰	2名	日本年金機構理事長表彰	8名	日本年金機構理事表彰	16名	全国健康保険協会理事長表彰	1名	全国健康保険協会支部長表彰	11名
厚生労働大臣表彰	2名										
日本年金機構理事長表彰	8名										
日本年金機構理事表彰	16名										
全国健康保険協会理事長表彰	1名										
全国健康保険協会支部長表彰	11名										

○ 年金委員の活動支援（4/4）

5. 総括

令和3年度（4月～12月）における年金委員の活動支援にかかる総括は以下のとおり。

総括

・新型コロナウイルス感染症の影響によって、対面による研修等が困難となる中、オンラインによる研修を実施することで、委員活動支援を行った。

<研修及び意見交換>

新型コロナウイルス感染防止のため、従来の対面型や書面開催に加え、Web会議サービスを利用した非対面型による研修や制度説明会を実施した。

<積極的な情報提供>

四半期ごとの情報誌をはじめ、年金委員活動に役立つリーフレットなど文書により積極的な情報提供を実施した。

<委嘱数拡大に向けた取組>

各種勧奨や依頼を実施することで、職域型及び地域型ともに委員数が増加した。

来年度に向けた検討

・文書による情報提供のみならず、制度説明用動画を収録したDVDによる情報提供を行う。

・委嘱数拡大に向け、引き続き各種勧奨や依頼を実施し、さらなる委員数の増加を図る。

○「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組

1. ねんきん月間

日本年金機構では、厚生労働省と協力して毎年11月を「ねんきん月間」と位置付け、国民の皆さまに公的年金制度を身近に感じていただき、公的年金に対する理解を深めていただくため、全国各地で公的年金制度の普及・啓発活動を実施している。

2. 年金の日

平成26年から毎年11月30日（いいみらい）を、国民お一人お一人に「ねんきんネット」等を活用してご自身の年金記録や公的年金の受給見込み額を確認していただき、高齢期の生活設計に思いを巡らしていただくことを目的として、「年金の日」に制定。

取組事項	実績
年金セミナー	・大学1校、専門学校4校（計229人）で、年金セミナーを実施 【内訳】対面型 ： 大学 1校（73人） 専門学校 3校（48人） 動画提供型 ： 専門学校 2校（108人）
年金制度説明会	・706事業所（1,299人）に対して、年金制度説明会を実施
出張年金相談	・市区町村役場において出張年金相談を実施（2年金事務所 5回実施） ・商業施設において出張年金相談を実施（1年金事務所 1回実施）
年金委員表彰	・令和3年11月17日 TKPガーデンシティ大阪淀屋橋で年金委員表彰を実施 （全国健康保険協会と共催）
年金委員研修	・令和3年11月19日 全国年金委員研修を実施 各年金事務所のTV会議システム及びWeb会議サービス（Microsoft Teams）を使用して、オンラインにより実施
周知広報活動	・メディア利用による広報活動を実施 令和3年11月19～21日 「J:COM（ケーブルテレビ）」内の東大阪市役所の広報番組に出演し、年金制度について説明（14回放映）

3. 令和4年度 取組方針（案）

○ 令和4年度 取組方針

令和4年度の地域年金展開事業は、日本年金機構における令和4年の組織目標を実現するための重点施策の1つとなっている「オンラインビジネスモデルの着実な実現」に向けて、オンラインを中心とした非対面による取り組みを推進することとする。

そのため、引き続き、関係団体と協力・連携を図りつつ、年金制度説明会及び年金セミナーを中心に、積極的かつ広範囲な事業展開を図る。

令和4年度 取組方針

- ① 計画的な事業展開の実施
- ② 関係機関（団体）との協力・連携体制の強化
- ③ 府内一体となった、効果的かつ効率的な事業推進体制の維持
- ④ 年金事務所ごとの地域性や特性にあった事業展開
- ⑤ オンラインによる非対面型の年金制度説明会及び年金セミナーの拡充

4. 令和4年度 事業計画（案）

○ 地域との連携

地域の関係機関（団体）と協力・連携のうえ、公的年金制度の周知・広報の充実及び国民年金保険料の納付率向上を図る。

1. 年金制度説明会

企業や関係団体に対して、法改正事項や電子申請・ねんきんネットの活用などの説明を行う。

なお、実施方法は原則、Web会議サービスを利用した非対面型とするが、相手先から要請があった場合は対面型で実施する。

2. 関係団体の窓口へのリーフレット設置等

地域住民の身近な窓口である市役所や町役場を中心に、関係団体の窓口にはポスターやリーフレットを設置する。

3. 市報、会報等への記事掲載

地域住民や会員の情報収集ツールである市報や会報等に年金制度や出張年金相談に関する記事を掲載する。

4. 関係団体の職（会）員への研修

関係団体の職（会）員へ研修を実施し、協力・連携体制を強化する。

5. 地域型年金委員の推薦依頼

関係団体へ地域型年金委員の推薦を積極的に依頼する。

○ 年金セミナー

大学生や高校生をはじめとする若い世代が、年金の正しい知識や手続きに触れ、公的年金制度が身近で重要なものであると理解していただくため、各種教育機関の協力を得ながら年金セミナーを実施する。

1. 年金セミナー

- (1) 教育機関に対して積極的にアプローチのうえ、令和3年度を上回る実施を目標とする。
- (2) 令和3年度に実施した学校については、継続実施となるよう努める。
- (3) 年金セミナーコンペを開催し、講師のプレゼンテーション能力の向上などセミナーの充実化を図る。
- (4) アンケート結果や先生方のご意見等をもとに、適宜、教材を改訂する。
- (5) 大阪府教育委員会や校長会へ協力を依頼する。
- (6) 地域年金推進員の積極的な活用を図る。

2. 電子媒体を用いた周知・広報の実施

紙媒体（ポスター、リーフレット等）に加え、より効果的かつ効率的に周知・広報活動を行うため、ホームページやDVDなど電子媒体を活用した周知・広報を実施する。

3. 大学や専門学校の窓口へのリーフレット等の設置

学生の身近な窓口である大学や専門学校の窓口ポスターやリーフレットを設置する。

4. 「わたしと年金」エッセイの募集

公的年金制度との関わりを描いた「わたしと年金」をテーマにしたエッセイを募集する。

○ 出張年金相談会

地域(市区町村、大学、商業施設等) やその他イベント会場などに出向いて年金相談や申請書の受付窓口を開設することにより、相談ニーズに対応するとともに、地域住民のみなさまに年金をより身近に感じていただく。

1. 市区町村

年金事務所より府内の市区町村役場に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設する。

2. 大学等

大学や専門学校に赴き、主に学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設する。

3. ハローワーク

雇用保険受給者説明会等での年金制度説明会の開催及び免除申請等の相談窓口を開設する。

○ 年金委員の活動支援（1/2）

年金委員は、会社や地域で厚生年金保険や国民年金の事業について、啓発・相談・助言等の活動を行うという重要な役割を担っていることから、委員活動の一層の活性化を図るとともに、委員活動が充実し円滑に行えるよう支援を行う。

年金委員は、活動の範囲により「職域型」と「地域型」の2つに区分されている。

- ・職域型年金委員：主にお勤めの会社（厚生年金保険の適用事業所）内で活動する年金委員。
- ・地域型年金委員：主に自治会などの地域において活動する年金委員。

1. 研修及び意見交換

年金委員の活動方針に基づき、年度当初に研修計画を策定のうえ、制度改正事項、協力依頼事項を中心とした研修及び意見交換を実施する。

2. 積極的な情報提供

- （1）年金委員活動に必要となる啓発資料（「アニュアルレポート」「リーフレット」等）や制度周知用DVDを送付する。
- （2）日本年金機構ホームページ（年金委員のページ）の充実化に努める。

3. 委嘱数拡大に向けた取組

- （1）職域型
 - ① 年金委員未設置事業所への推薦依頼文書の送付
 - ② 「日本年金機構のお知らせ」（全適用事業所送付）への広報記事の掲載
- （2）地域型
 - ① 推薦母体となる関係団体への積極的な推薦依頼
 - ② 定年退職等による職域型委員辞退者への協力依頼

○ 年金委員の活動支援（2/2）

4. 地域型年金委員連絡会

地域型年金委員の組織的活動を活性化させるため、都道府県単位の「大阪府地域型年金委員連絡会」と年金事務所ごとの「地区連絡会」を設置する。

区分	大阪府地域型年金委員連絡会	地区連絡会
主な役割	<ul style="list-style-type: none">・地域型年金委員の活動計画の策定・地域型年金委員活動に関する機構及び行政機関等との連絡調整・大阪府内統一研修の実施・地域型年金委員相互の情報交換の実施	<ul style="list-style-type: none">・地区連絡会の活動計画の策定・活動計画に基づく、地方自治体所管部署との調整・地域型年金委員の活動状況の把握・新しく委嘱された地域型年金委員に対するオリエンテーション
構成員	<ul style="list-style-type: none">・地区代表年金委員（※）・大阪府内21年金事務所 所長・副所長	<ul style="list-style-type: none">・地域型年金委員・各年金事務所 所長・副所長
開催時期	四半期に1回	四半期に1回
事務局	大手前年金事務所	各年金事務所

※ 地区代表年金委員：各年金事務所の地域型年金委員から年金事務所が推薦する者

○ 地域年金事業運営調整会議

地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援のネットワークの強化及び地域年金展開事業の推進を図るべく、地域年金事業運営調整会議を開催のうえ、以下の事項につき審議を行う。

1. 地域年金展開事業の事業計画の策定・推進に関すること

年金事務所が策定した地域年金展開事業の事業計画について、取組方針や実績などの報告を受け、効果的かつ効率的な事業運営のための意見を聴取する。

2. 地域年金展開事業を充実させるための方策

地域年金展開事業を充実させるための意見交換を行う。